

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

兵庫県三木市

人口	74,872人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	72,651人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	176.51 km ²	実質公債費比率	5.7%
歳入総額	35,353,481千円	将来負担比率	26.8%
歳出総額	34,825,129千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
実質収支	394,309千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	19,300,512千円		
地方債現在高	35,689,315千円		

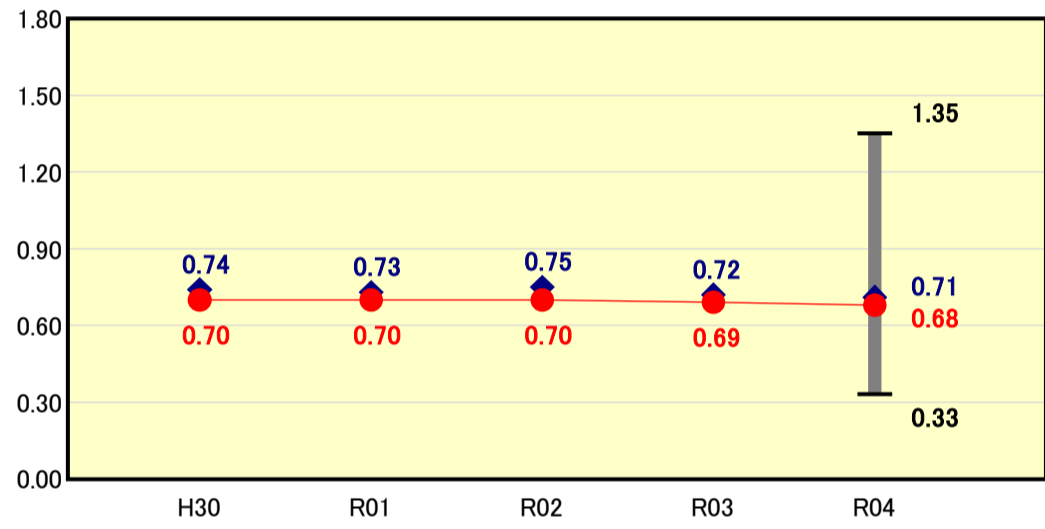


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

類似団体内順位 39/79 全国平均 0.49 兵庫県平均 0.59

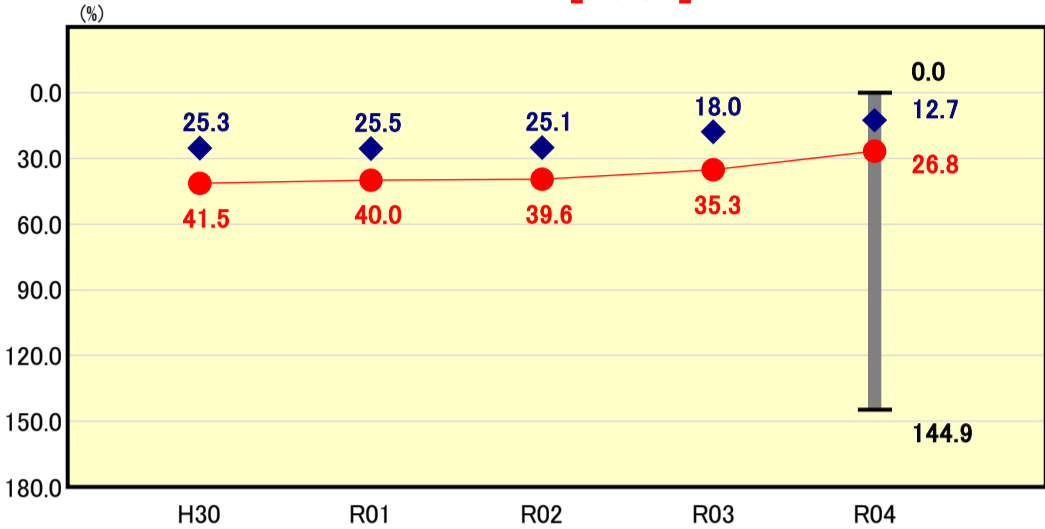
財政力指数の分析欄
 平成30年度以降は0.70で横ばい推移していたが、令和4年度は0.68に下がった。これは、令和3年度において、コロナ禍の影響による市税等の減収などにより基準財政収入額が減少する一方で、高齢化に伴う扶助費の増加などにより基準財政需要額が増加したためである。
 今後は、財政健全化計画に基づく事業見直し等により、歳出の抑制に努めていく。



将来負担の状況

類似団体内順位 46/79 全国平均 8.8 兵庫県平均 25.9

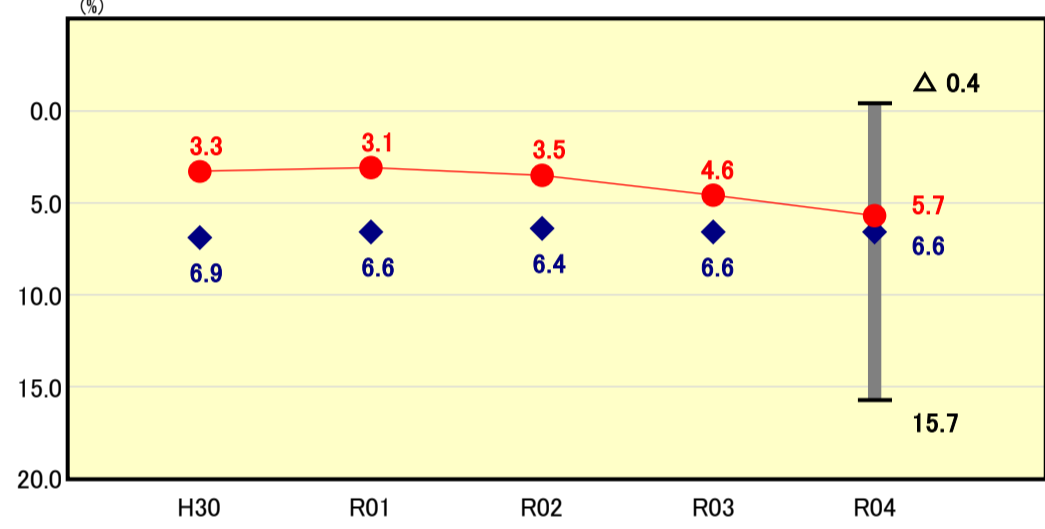
将来負担比率の分析欄
 市債の新規発行の抑制により市債残高が減少しているため、平成30年度以降は改善傾向が続いている。とくに令和4年度は前年度から8.5%下がりがり、大幅に改善している。これは、ふるさと納税寄附金や普通交付税が増加したことから、各基金への積立を行い、基金残高が4.1億円増加したためである。
 今後予定している公共施設の更新等の大型事業に備えて、事業の見直し等により、基金の取崩を最小限に抑えるなど、堅実な財政運営に努めていく。



公債費負担の状況

類似団体内順位 33/79 全国平均 5.5 兵庫県平均 5.9

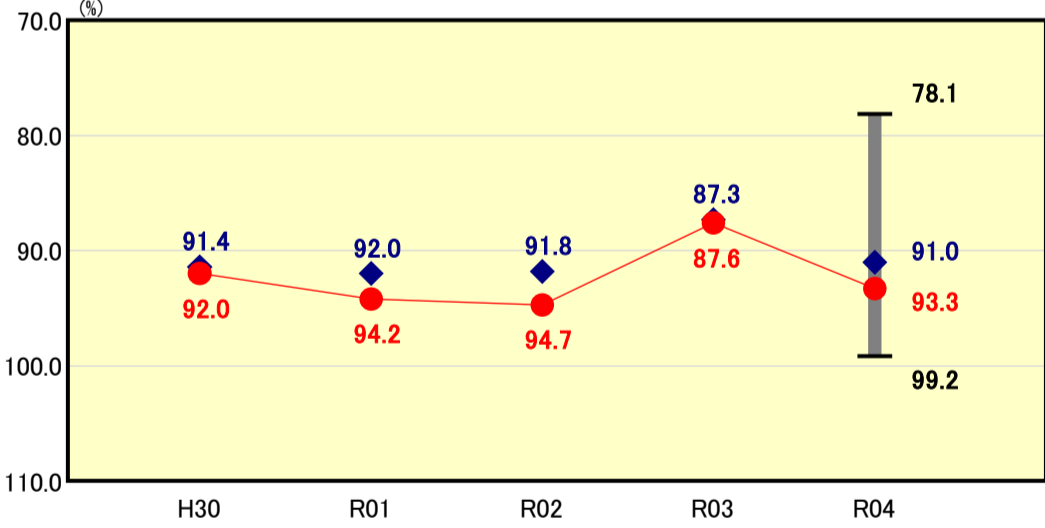
実質公債費比率の分析欄
 実質公債費率は一時的に改善傾向にあったものの、令和元年度を境に悪化しており、令和4年度は前年度から1.1%上がっている。これは、合併特例債や臨時財政対策債などの償還が増加したためである。
 今後は、公共施設の更新・改修等の大型事業を予定しており、市債の発行が増加することに伴って実質公債費率も増加する見込みである。そのため、新規事業の抑制や交付税措置のある有利な市債の積極的な活用により、公債費負担の抑制に努めていく。



財政構造の弾力性

類似団体内順位 59/79 全国平均 92.2 兵庫県平均 94.2

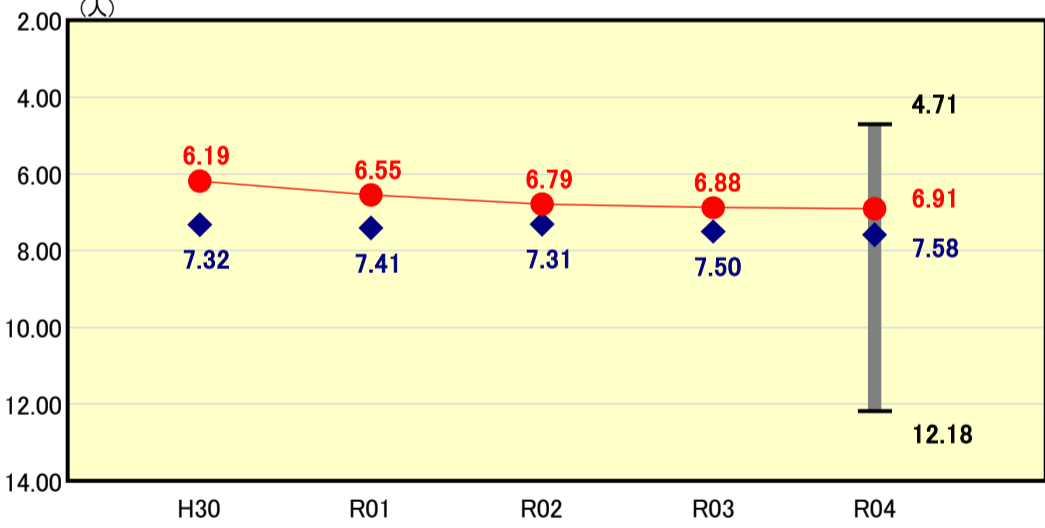
経常収支比率の分析欄
 令和4年度の経常収支比率は93.3%であり、前年度の87.6%から大きく悪化している。これは、地方税が増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金、臨時財政対策債の減少などにより、経常一般財源等が大幅に減少したためである。
 令和3年度の経常収支比率の改善は全国的かつ一時的な現象であったため、今後も引き続き事業見直し等により経常的な支出の抑制に取り組む必要がある。



定員管理の状況

類似団体内順位 30/79 全国平均 8.25 兵庫県平均 8.59

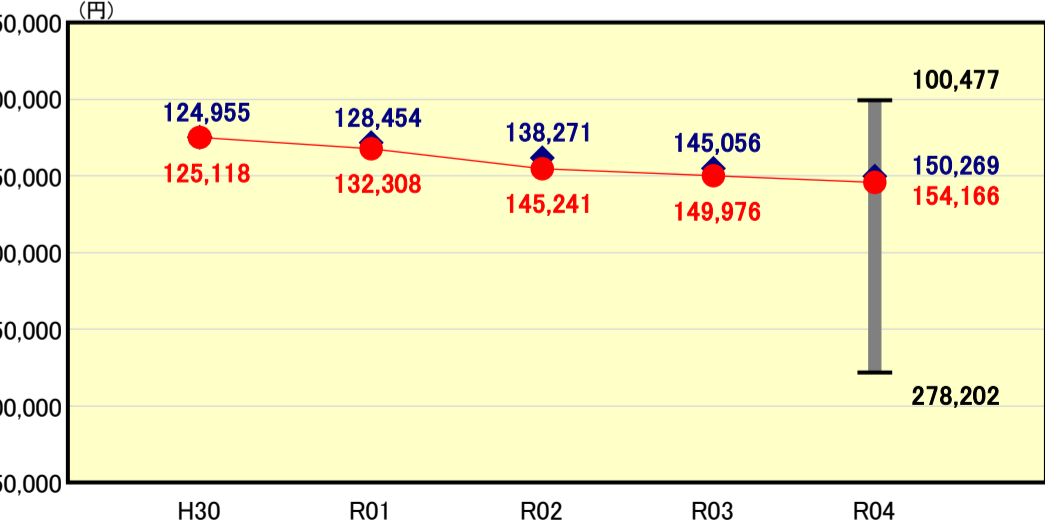
人口1,000人当たり職員数の分析欄
 定年退職による職員数の減少を正規職員及び再任用職員の採用により全体の職員数を維持している。
 円滑に市政運営を行うため、知識や技術の継承に配慮する一方、財政負担の抑制に留意しつつ、計画的な職員採用を行っていく。



人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 45/79 全国平均 160,081 兵庫県平均 159,437

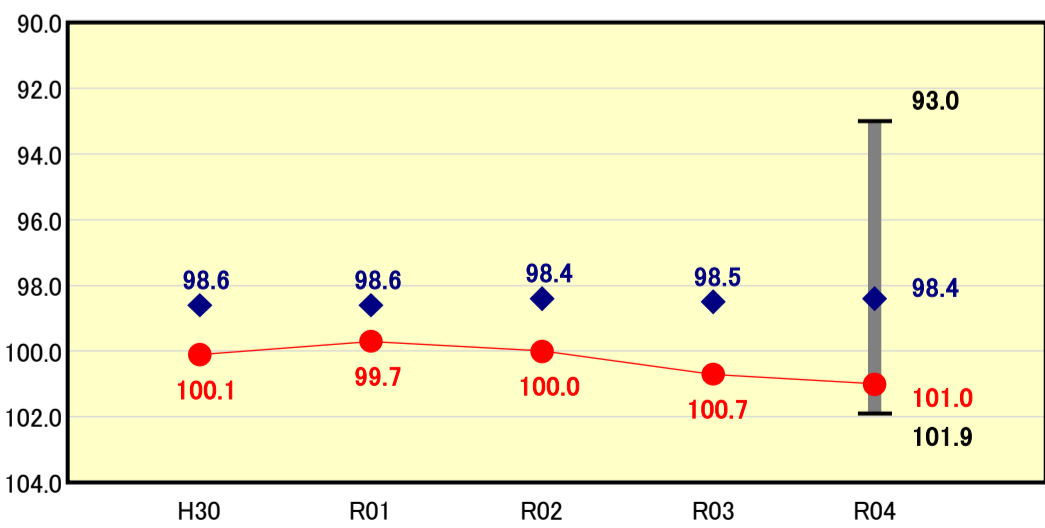
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり人件費・物件費は年々増加傾向にあり、前年度から4,190円増加している。このうち主な原因は物件費の増加であり、物価高騰対応のための市民生活支援及び消費喚起のための事業の実施が大きく影響している。
 今後も、全国的な賃金アップや物価高騰により人件費や物件費の増加が継続すると予測される。そのため、事業の見直しや業務の効率化を行い、歳出の抑制に努めていく必要がある。



給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 73/79 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析欄
 ラスパイレース指数は、前年度と比べて0.3ポイント上がっている。主な要因は、大卒区分で経験年数25年~30年、30~35年の職員数の分布が変わり、勤続年数の長い職員の割合が増加したことがあげられる。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

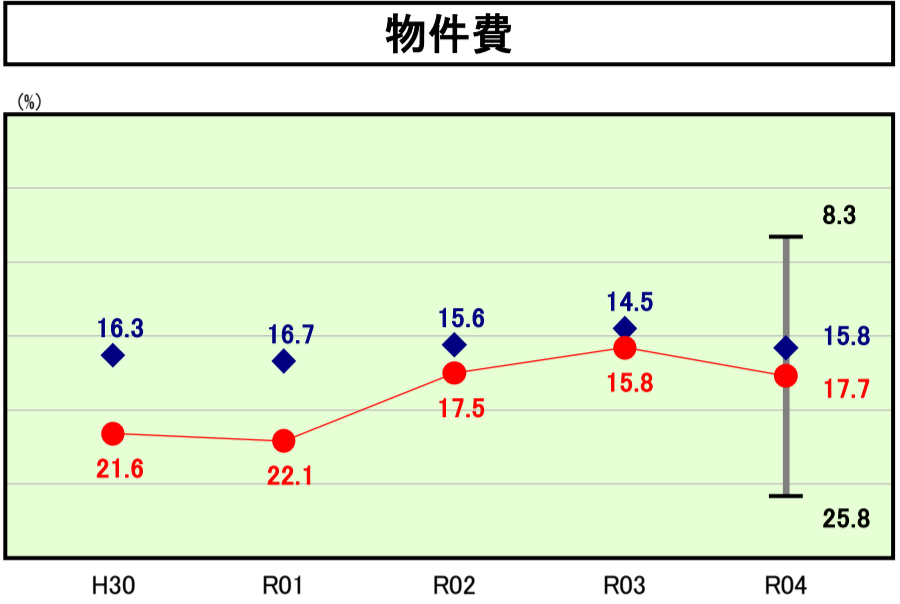
兵庫県三木市

経常収支比率の分析

人口	74,872	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	72,651	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	176.51	km ²	実質公債費比率	5.7	%
歳入総額	35,353,481	千円	将来負担比率	26.8	%
歳出総額	34,825,129	千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2	
実質収支	394,309	千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2	
標準財政規模	19,300,512	千円			
地方債現在高	35,689,315	千円			



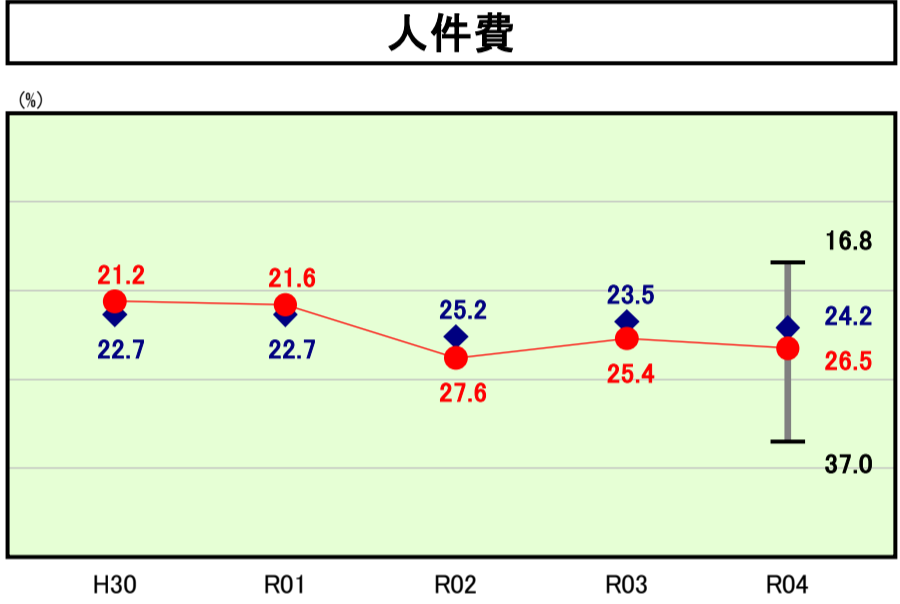
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 58/79 **全国平均** 14.9 **兵庫県平均** 12.6

物件費の分析欄

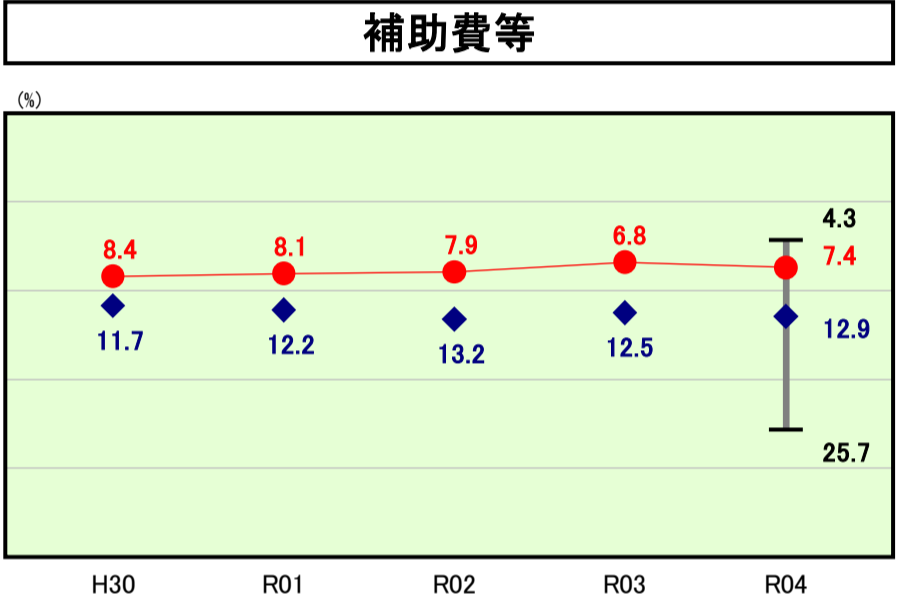
物件費に係る経常収支比率は前年度より1.9%増加している。これは、物価高騰などの影響を受けて光熱水費などの各経費が増加したことが主な要因である。今後も財政負担の抑制に留意しつつ、引き続き事業の見直しなどを行い、歳出の抑制に努めていく。



類似団体内順位 63/79 **全国平均** 25.9 **兵庫県平均** 28.7

人件費の分析欄

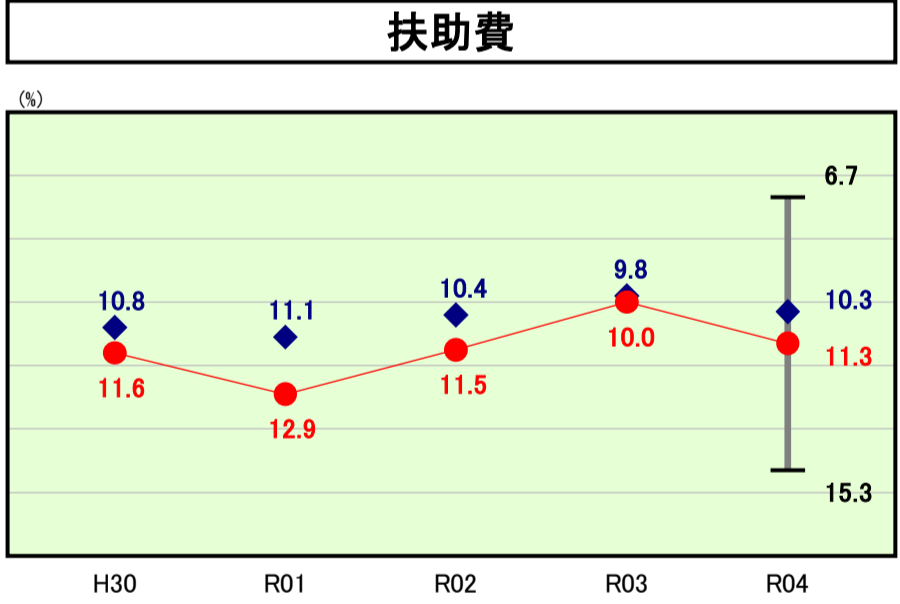
人件費に係る経常収支比率は前年度より1.1%増加している。これは、人件費自体は減少しているものの、臨時財政対策債の減少などで分母となる経常一般財源が大きく減少し、比率としては上がったためである。今後も財政負担の抑制に留意しつつ、引き続き適正な定員管理を行っていく。



類似団体内順位 10/79 **全国平均** 10.5 **兵庫県平均** 10.2

補助費等の分析欄

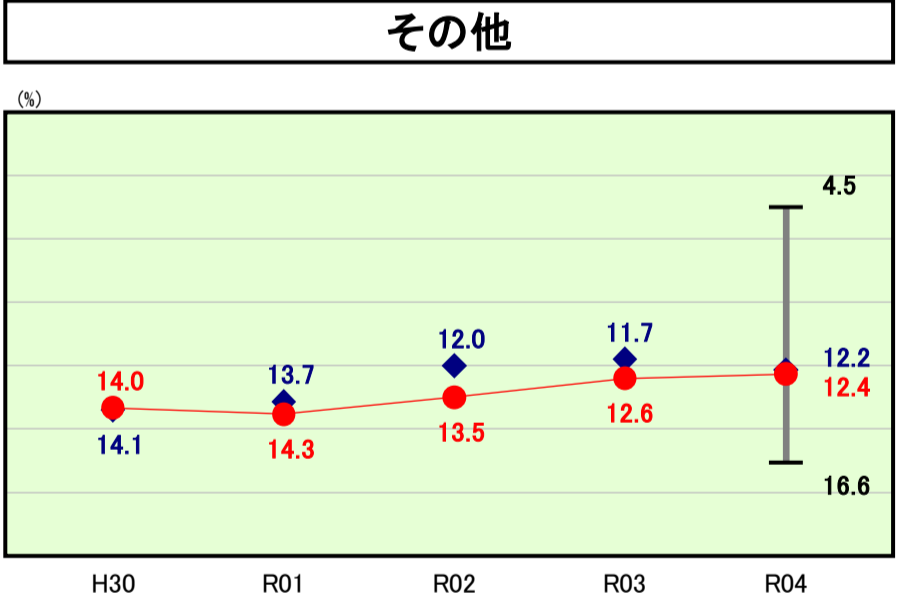
補助費等に係る経常収支比率は前年度より0.6%増加している。これは、物価高騰による指定管理者への支援などの経費が増加したためである。今後も財政負担の抑制に留意しつつ、引き続き事業の見直しなどを行い、歳出の抑制に努めていく。



類似団体内順位 49/79 **全国平均** 12.5 **兵庫県平均** 13.2

扶助費の分析欄

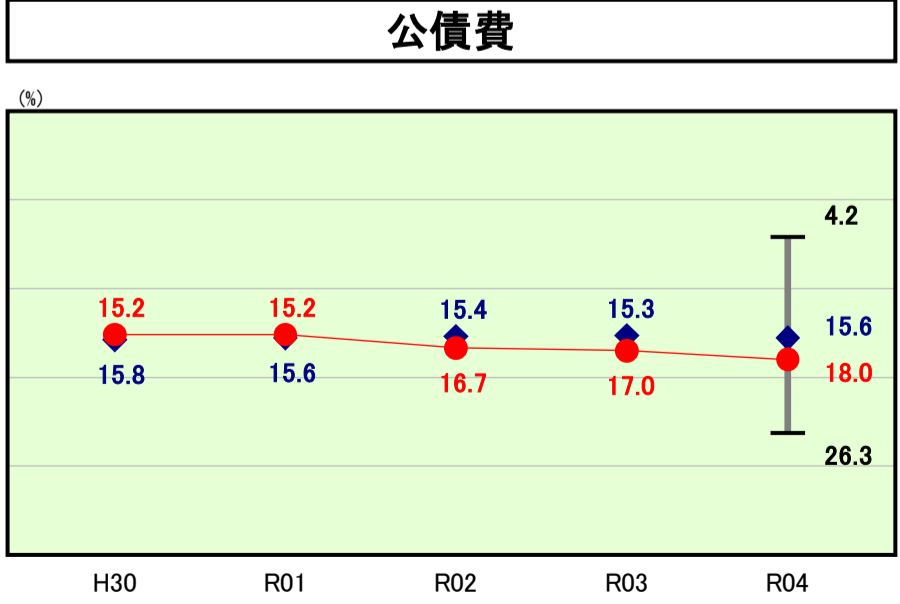
扶助費に係る経常収支比率は前年度より1.3%増加している。これは、障害福祉サービスや認定こども園に係る給付費が増加したためである。今後も財政負担の抑制に留意しつつ、引き続き適正な給付事務等に努めていく。



類似団体内順位 39/79 **全国平均** 12.4 **兵庫県平均** 12.1

その他の分析欄

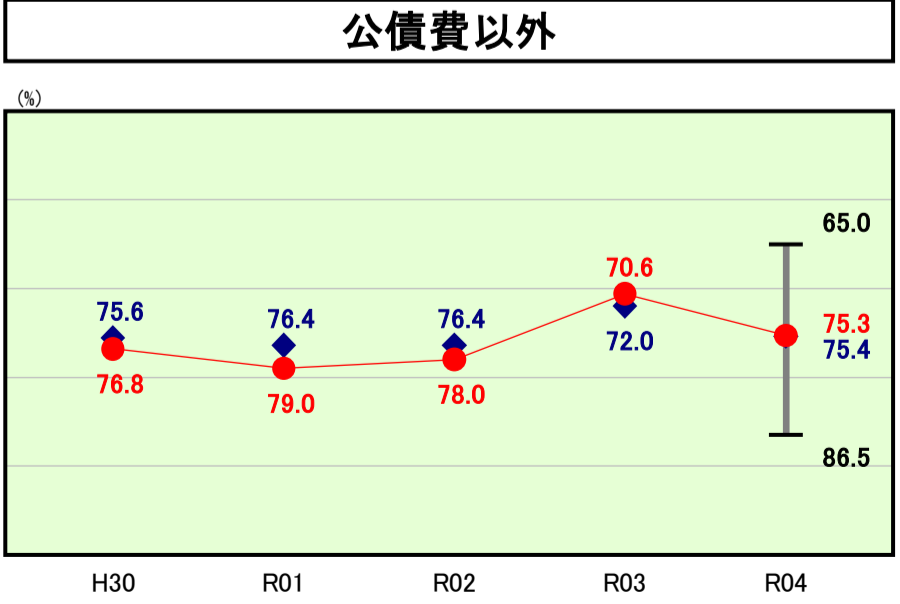
その他に係る経常収支比率は前年度より0.2%減少している。これは、国民健康保険特別会計への繰出金が減少しているためである。今後も財政負担の抑止に留意しつつ、引き続き事業の見直しなどを行い、歳出の抑制に努めていく。



類似団体内順位 60/79 **全国平均** 16.0 **兵庫県平均** 17.4

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は前年度より1.0%増加している。これは、臨時財政対策債などの償還額が増加したためである。今後も公共施設の更新・改修等の大型事業を予定しており、公債費は増加する見込みである。そのため、交付税措置のある有利な市債を積極的に活用するなど公債費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 35/79 **全国平均** 76.2 **兵庫県平均** 76.8

公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は前年度より4.7%増加している。これは、経常一般財源を充当する事業費が増加していない一方で、臨時財政対策債などの経常一般財源が大幅に減少したためである。令和3年度の数値の減少は一時的なものであり、今後も引き続き、事業の見直しなどを行い、歳出の抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

兵庫県三木市

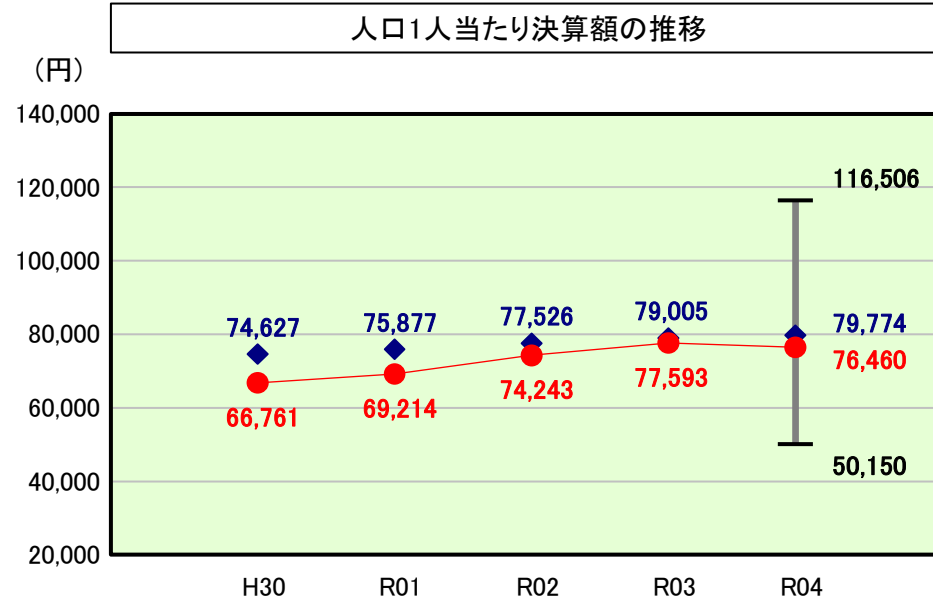
人件費及び人件費に準ずる費用の分析

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,863,924	78,319	73,449	6.6
一部事務組合負担金(補助費等)	19	0	5,917	▲100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,271	44	1,123	▲96.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	216,679	2,894	2,374	21.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	102,182	1,365	1,666	▲18.1
▲退職金	▲461,333	▲6,162	▲4,765	29.3
合計	5,724,742	76,460	79,774	▲4.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.91	7.58	▲0.67
ラスパイレス指数	101.0	98.4	2.6



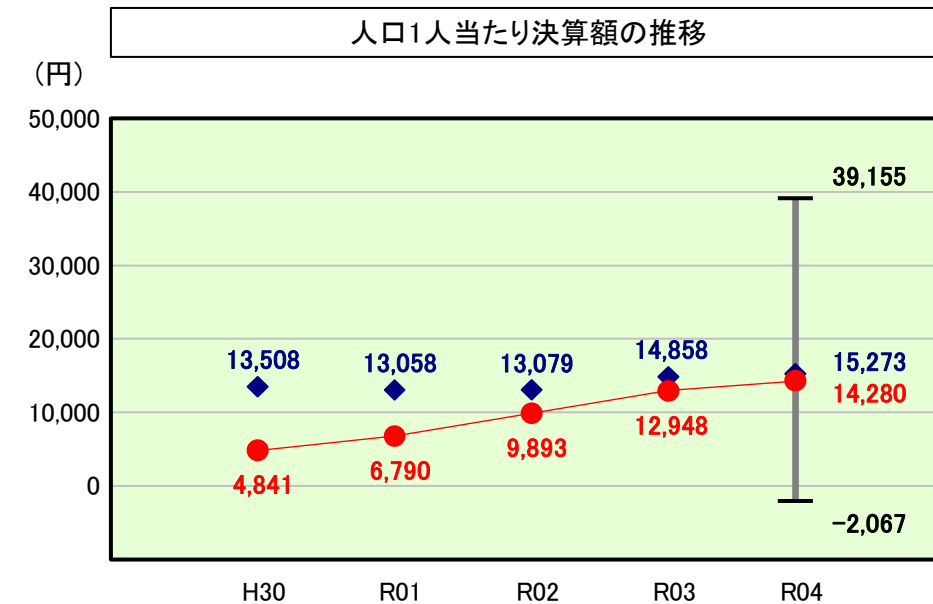
(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,627,295	48,447	42,324	14.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	47	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	852,270	11,383	12,192	▲6.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	317,855	4,245	2,056	106.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	21,813	291	621	▲53.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲656,635	▲8,770	▲5,206	68.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,093,448	▲41,316	▲36,761	12.4
合計	1,069,150	14,280	15,273	▲6.5

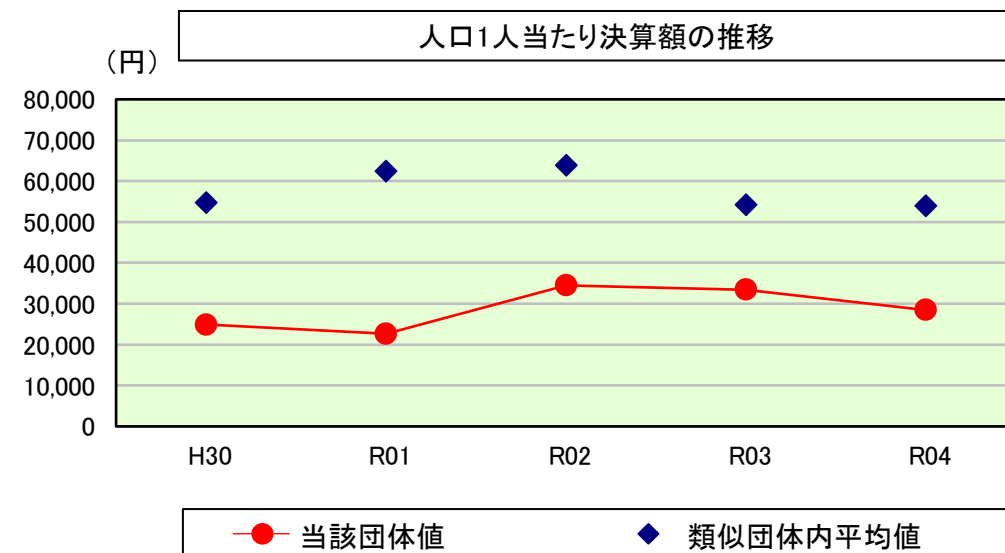
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



(参考) 普通建設事業費の分析

普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	1,938,069	24,888	▲52.6	54,684	1.1	▲53.7
うち単独分	1,339,732	17,204	▲44.7	32,829	7.2	▲51.9
R01	1,749,965	22,657	▲9.0	62,383	14.1	▲23.1
うち単独分	1,287,224	16,666	▲3.1	35,325	7.6	▲10.7
R02	2,640,161	34,483	52.2	63,812	2.3	49.9
うち単独分	1,752,155	22,885	37.3	33,848	▲4.2	41.5
R03	2,527,819	33,450	▲3.0	54,225	▲15.0	12.0
うち単独分	1,365,964	18,075	▲21.0	27,337	▲19.2	▲1.8
R04	2,133,736	28,498	▲14.8	54,016	▲0.4	▲14.4
うち単独分	1,131,287	15,110	▲16.4	28,078	2.7	▲19.1
過去5年間平均	2,197,950	28,795	▲5.4	57,824	0.4	▲5.8
うち単独分	1,375,272	17,988	▲9.6	31,483	▲1.2	▲8.4



(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

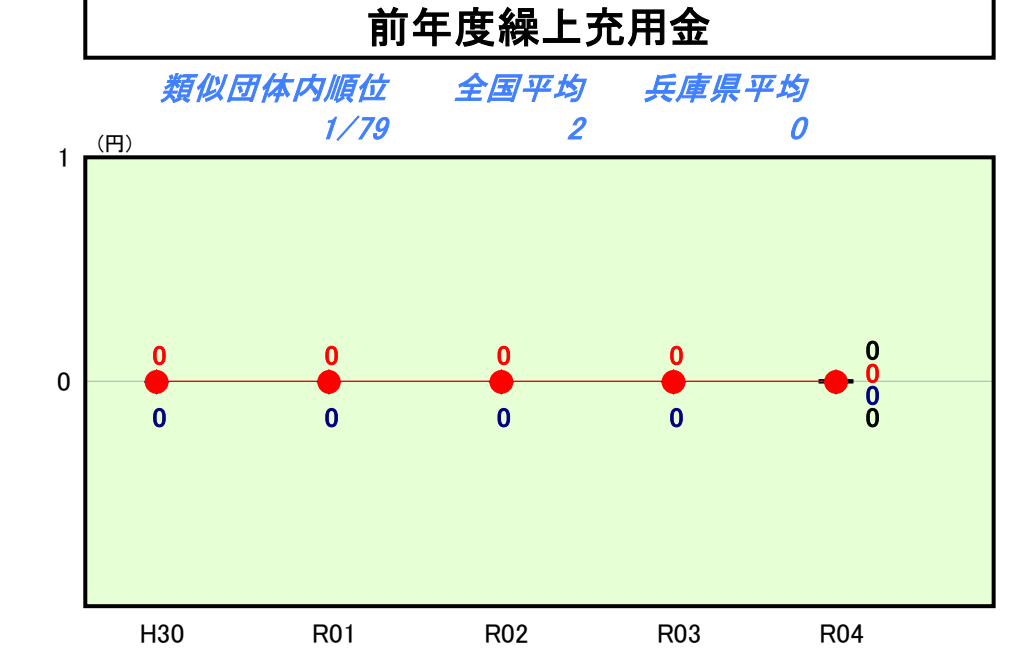
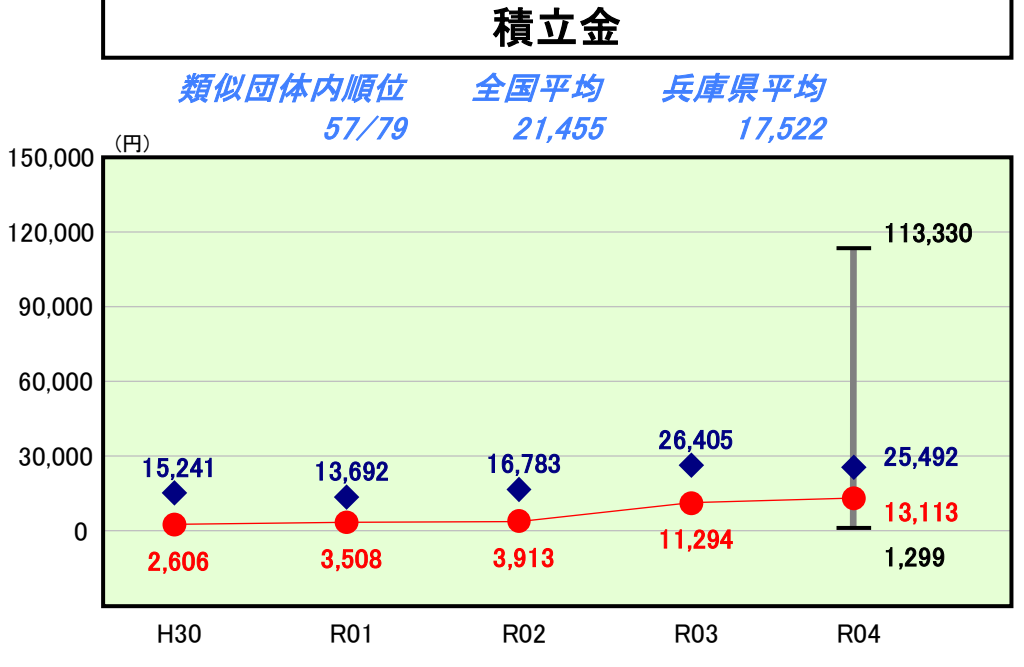
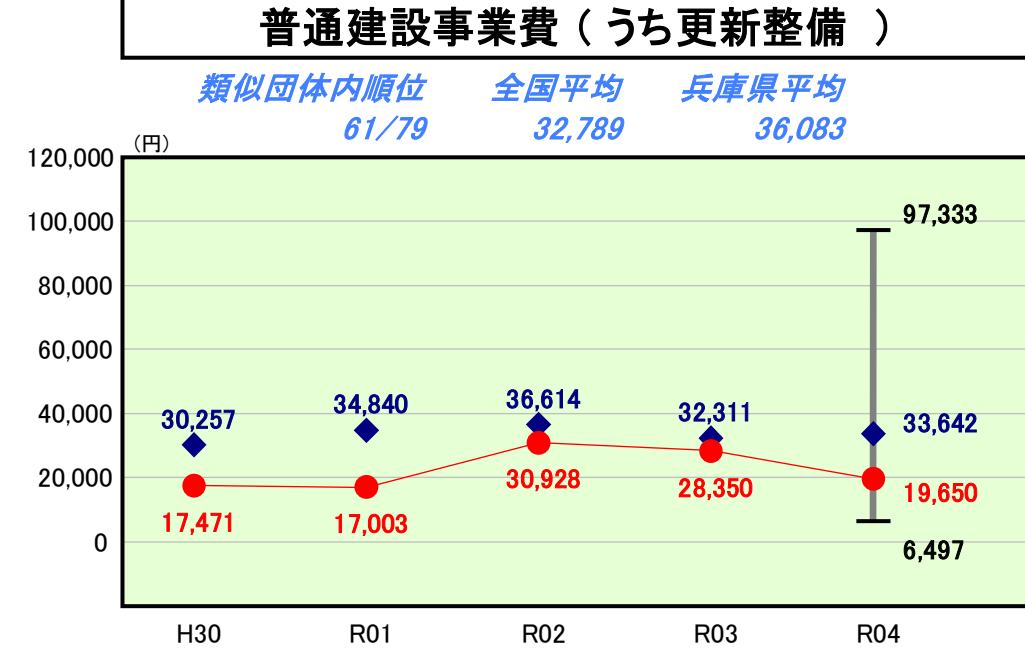
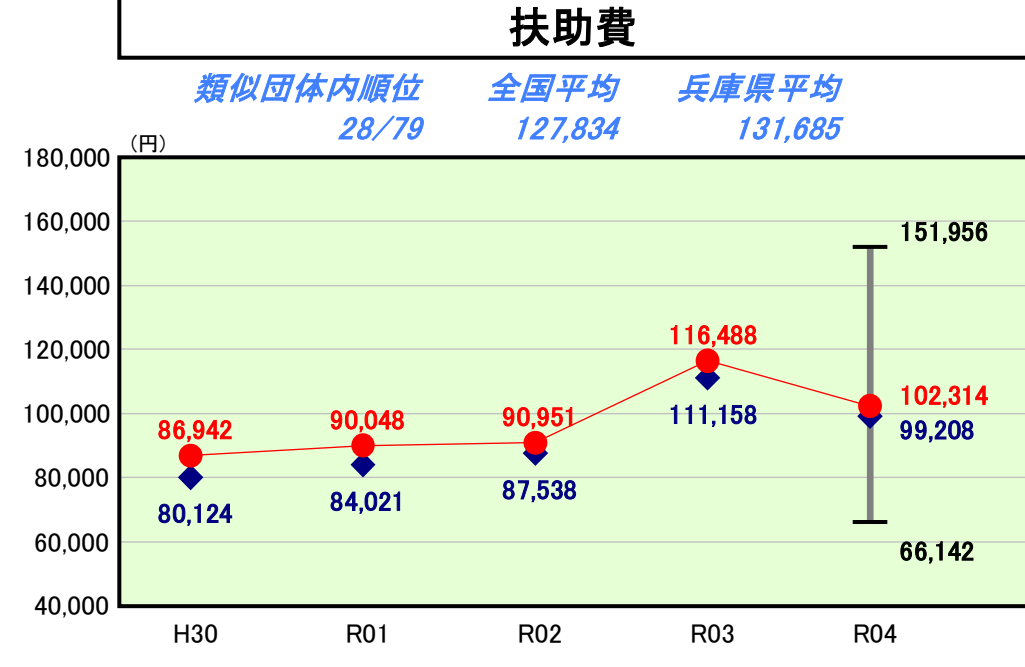
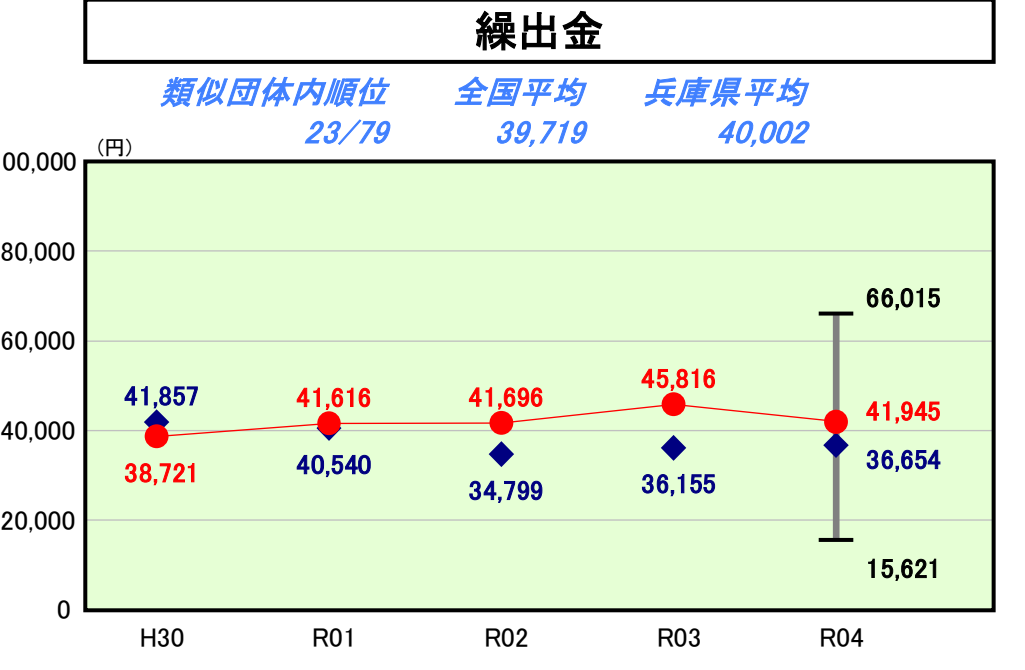
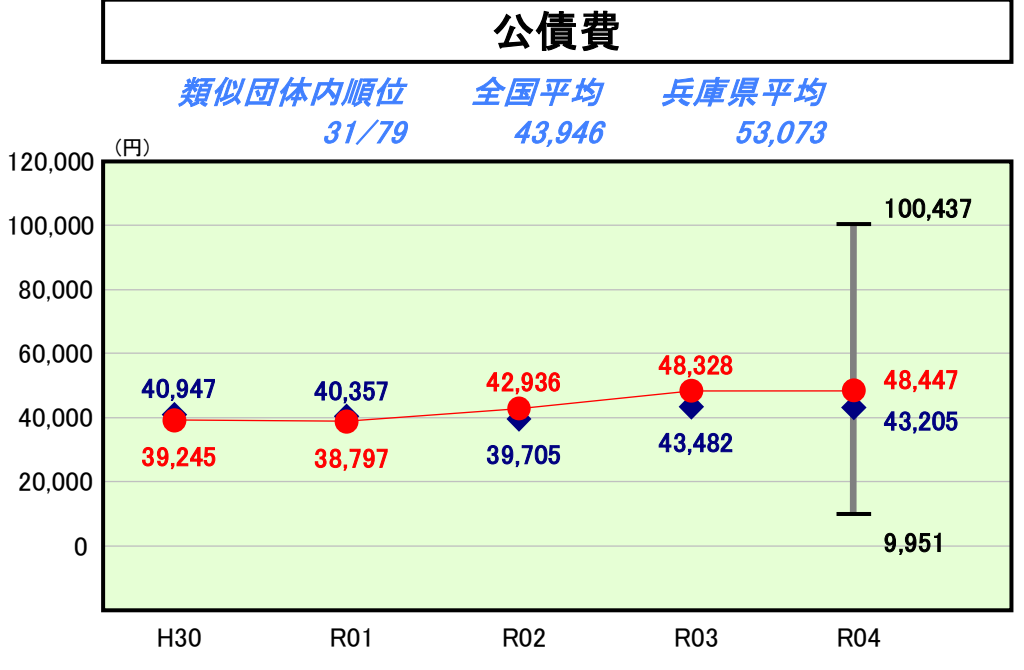
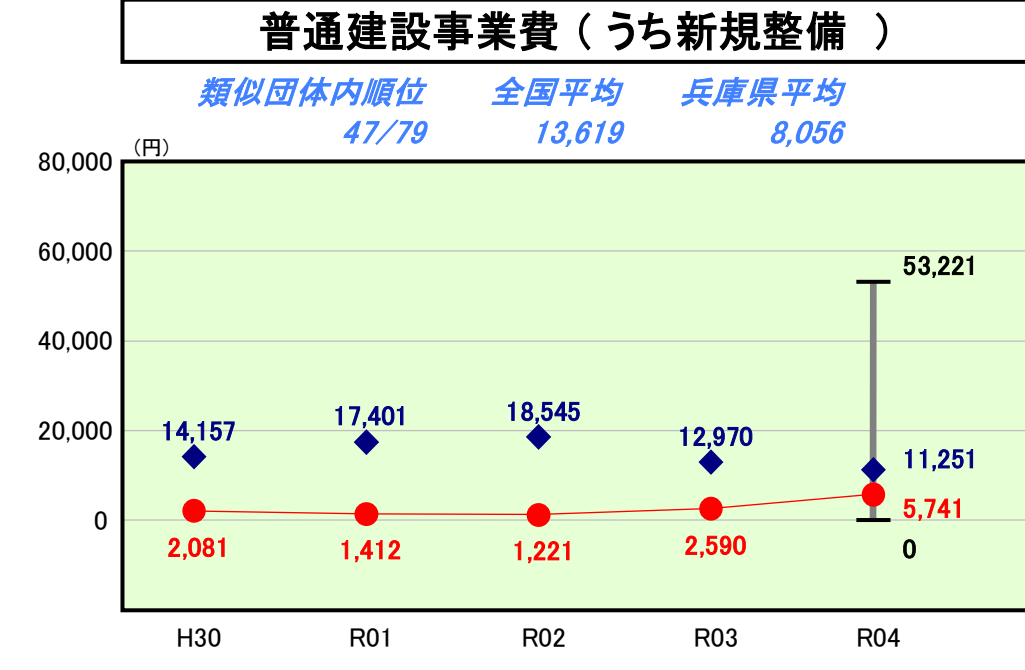
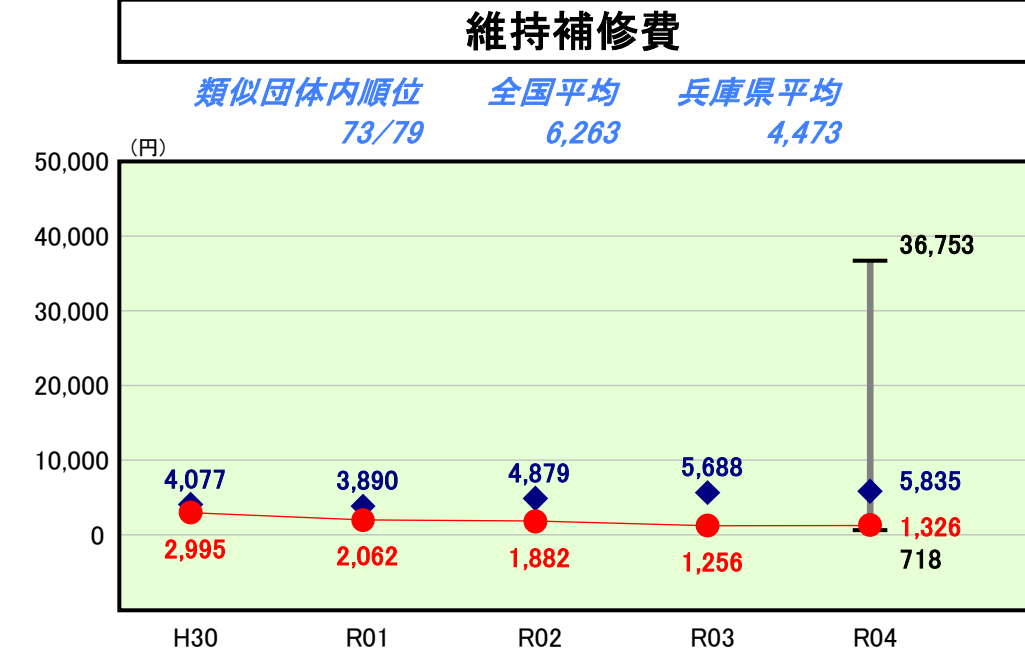
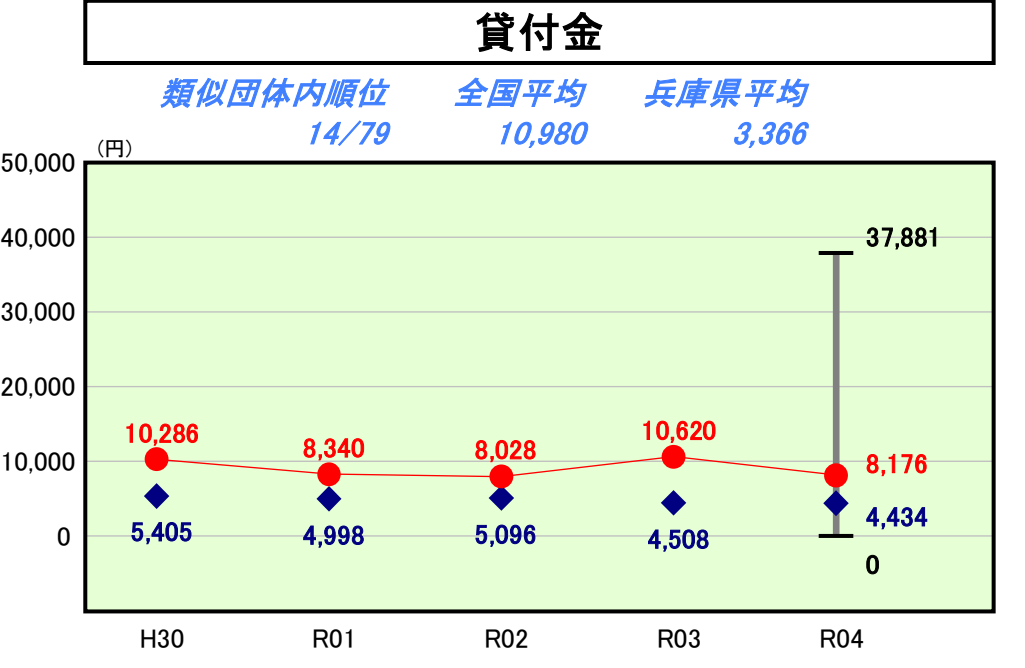
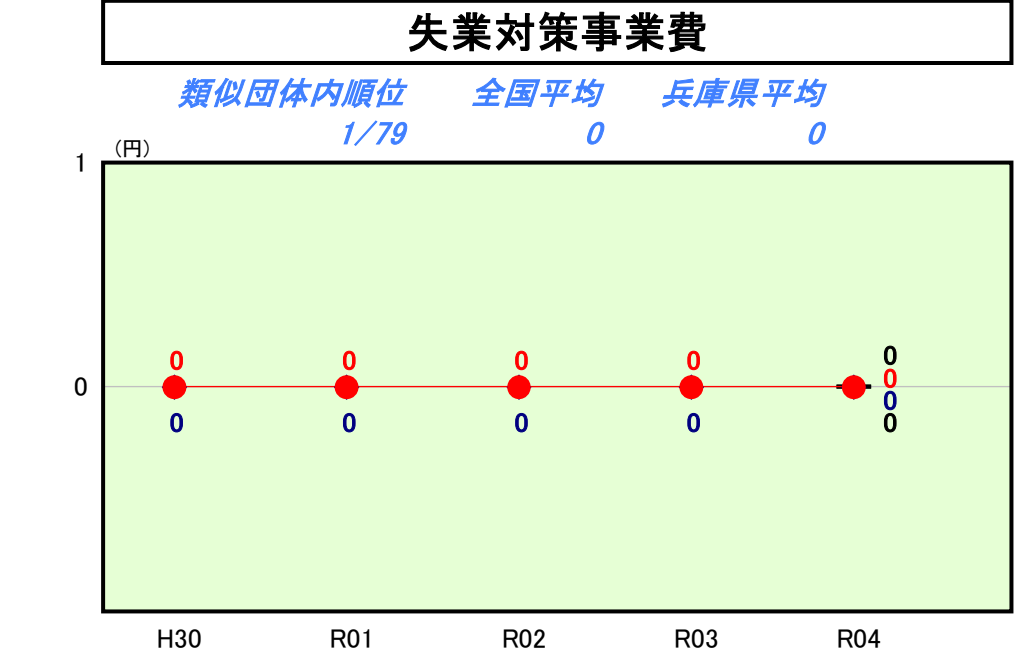
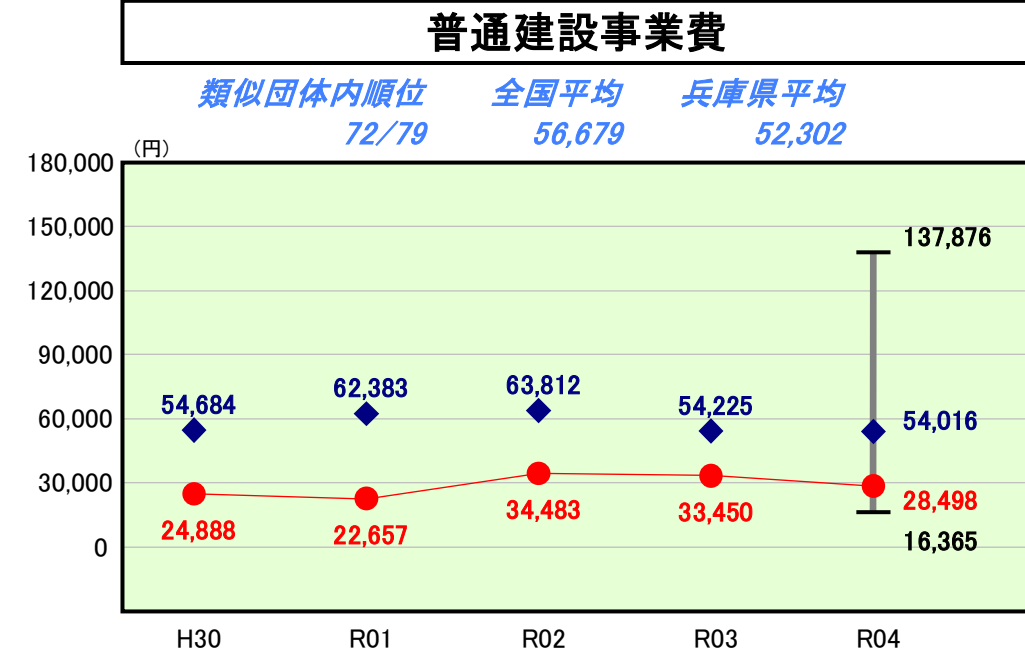
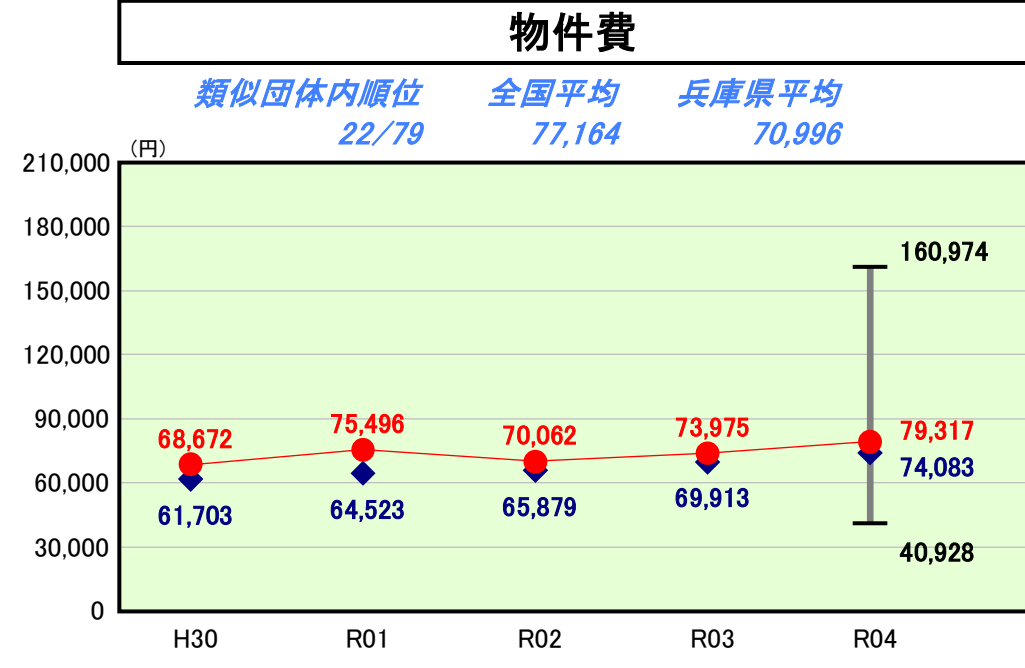
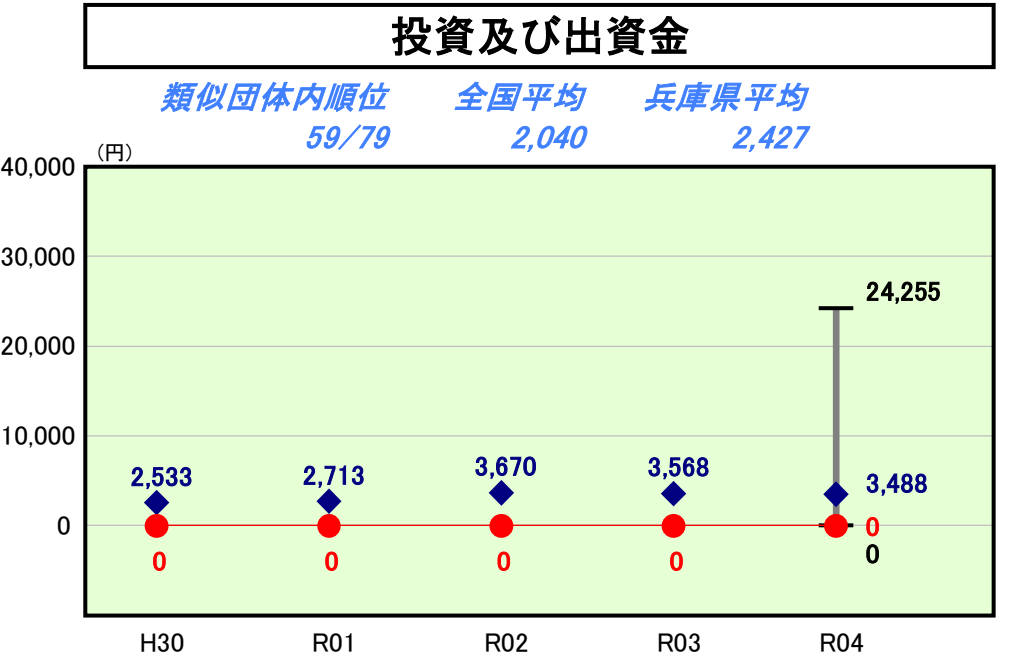
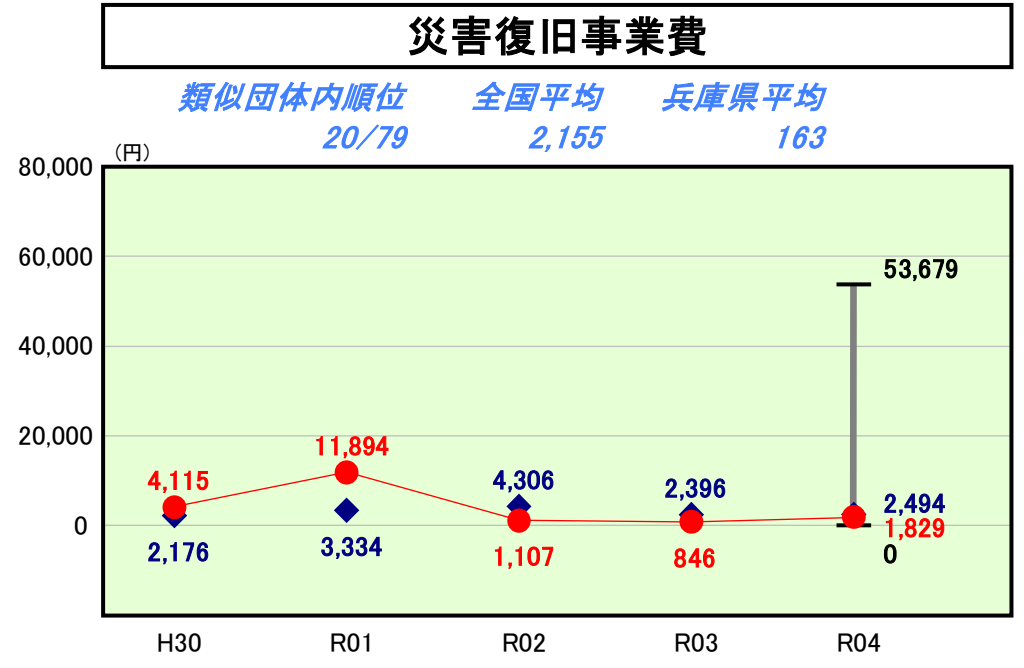
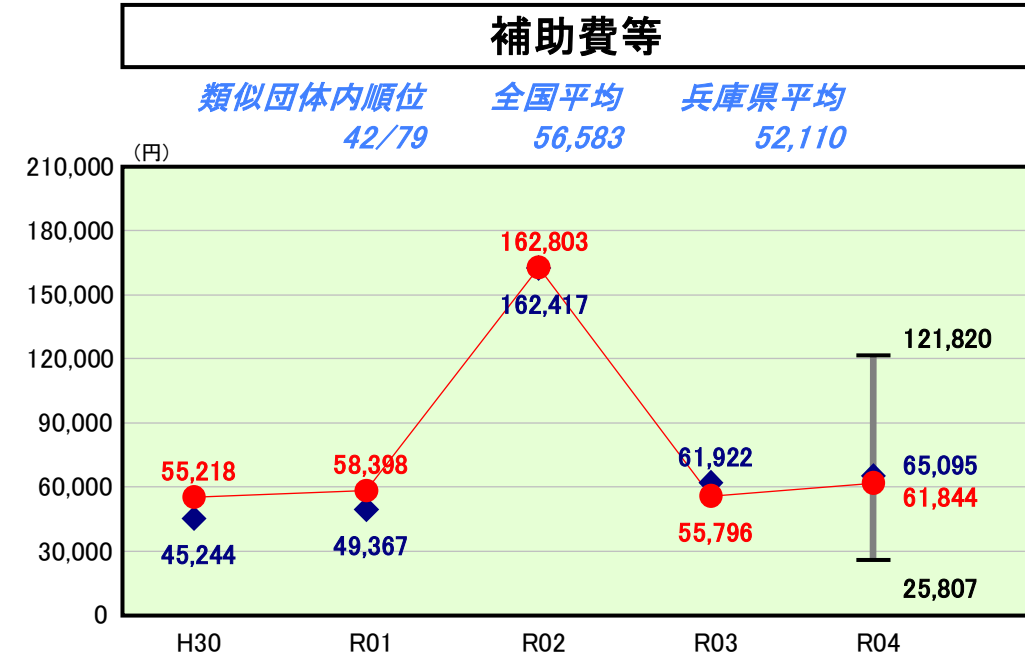
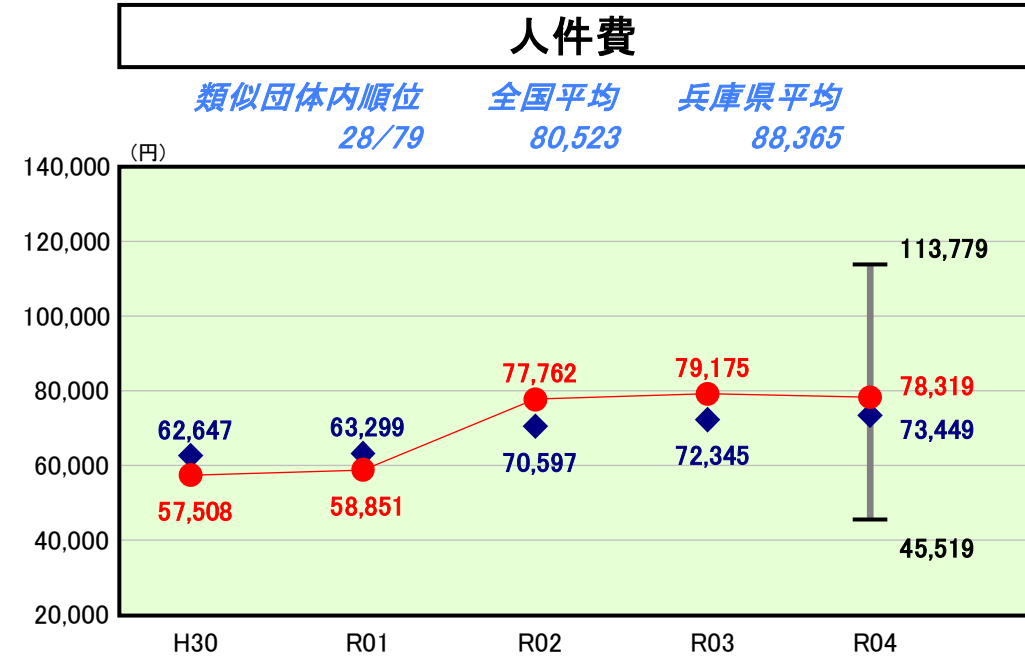
令和4年度

兵庫県三木市

人口	74,872人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	72,651人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	176.51 km ²	実質公債費比率	5.7%
歳入総額	35,353,481千円	将来負担比率	26.8%
歳出総額	34,825,129千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
実質収支	394,309千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	19,300,512千円		
地方債現在高	35,689,315千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 住民一人当たりのコストが類似団体を上回っているのは、人件費、物件費、扶助費、公債費、貸付金、繰出金である。
 前年度と比較して、物件費が5,342円増加している。これは、全市民を対象に1人当たり5千円の商品券を支給する物価高騰対応・消費喚起に係る事業を実施したためであり、一時的なものである。その他、補助費等が令和2年度のみ突出した数値となっているが、これは住民1人当たり10万円を支給した定額給付金事業に係る経費が要因である。
 過去5年の推移からは、令和3年度のコロナ対策による扶助費の一時的な増加を除けば、義務的経費(人件費・扶助費・公債費)がいずれも増加傾向にあることが確認できる。義務的経費が増加すれば、より一層厳しい財政運営を強いられるため、今後は事業の見直し等により、着実にコストの削減を進めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

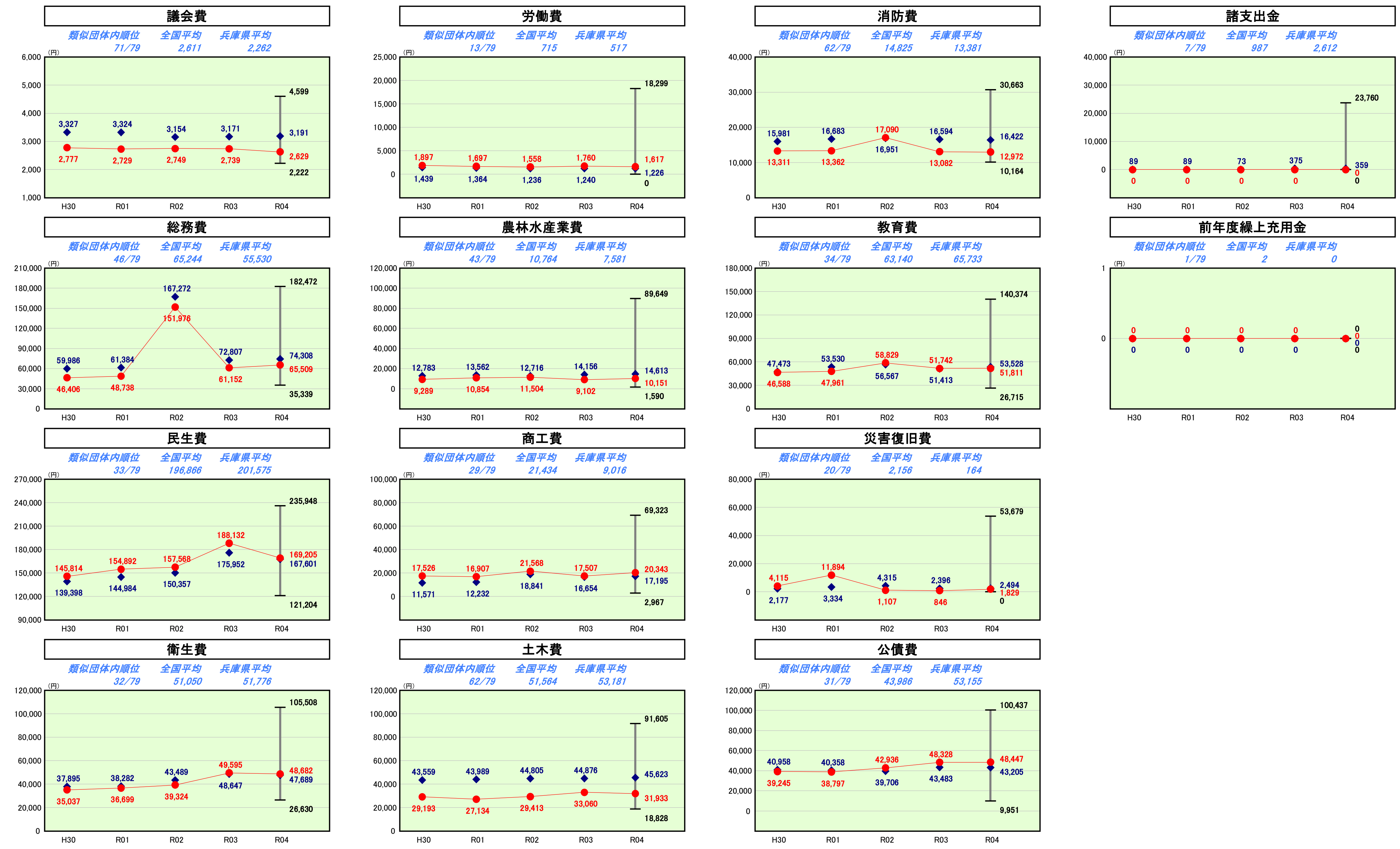
令和4年度

兵庫県三木市

人口	74,872人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	72,651人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	176.51km ²	実質公債費比率	5.7%
歳入総額	35,353,481千円	将来負担比率	26.8%
歳出総額	34,825,129千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
実質収支	394,309千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	19,300,512千円		
地方債現在高	35,689,315千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄
 住民1人当たりのコストが類似団体を上回っているのは、民生費、衛生費、労働費、商工費、公債費である。
 前年度と比較して商工費が2,836円増加している。これは、全市民を対象に1人当たり5千円の商品券を支給する物価高騰対応・消費喚起に係る事業を実施したためであり、一時的なものである。
 民生費は高齢化に伴う扶助費の増加などに加え、低所得者への支援などで増加している。
 公債費についても今後予定している公共施設の更新・改修等により増加が見込まれる。今後も事業の見直し等により、着実にコストの削減を進めていく。